

平成21年12月遠野市議会定例会

遠野市長所信表明演述

平成21年12月4日

遠 野 市

本日ここに、平成21年12月遠野市議会定例会が開会されるにあたり、改めて就任のごあいさつを申し上げますとともに、今後の市政運営の基本的な方向につきまして、所信の一端を申し上げます。

私は、去る10月18日に執行されました市長選挙におきまして、市民の皆様の温かいご支援を賜り、遠野市長として2期目の市政の舵取りを担うことになりました。このうえない荣誉であると共に、その責務の重さに改めて身の引き締まる思いであります。

このたびの市長選挙は図らずも2期連続での無投票当選でございましたが、これは、合併から4年を経過する中で醸成された一体感のもと、さらに「明るい希望と誇りを持てるまちづくりに邁進すること」を市民の皆様から託された強いメッセージと受け止め、お示した公約の実現に向けて全力を傾注し、この信頼とご期待に応えてまいる決意であります。

改めて、議員各位をはじめ、市民の皆様の特段のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

新遠野市が誕生して4年。

この間、私は遠野市総合計画・基本構想及び前期基本計画を策定し、基本理念であります「遠野スタイルの創造」を念頭に、市民の一体感の醸成を基本姿勢として、市民協働による活動の中から地域或いは地域間の融和と絆を深める施策の展開に取り組んでまいりました。

多くの市民の皆様のご理解とご協力のもと「二つの個性が融合し、躍動する、新しい遠野郷の創造」の実現に向けた様々な活動に、市民協働という形で参加いただいております。

「遠野遺産認定条例」や「遠野わらすっこ条例」制定に共感しての地域文化遺産の保存や整備活動、少子化・子育て対策の取り組みに、多くの市民の方々のボランティア活動が随所で見られると共に、「日本のふるさと遠野応援寄附金」や「わらすっこ基金」への貴重な浄財をいただくなど、市民の一体感の醸成が着実に進展している手応えを感じております。

また、市はもとより、各種関係機関・団体や市民レベルのサークル活動等におきましても、一体的な体制により運営・活動されております。

このことは、遠野市が次の目標に向けて、その基盤が整ったこと、そして、より高い目標を持って市政課題に取り組んでいく市民協働の体制が構築されたと認識するところでもあります。

一方、我が国の状況を見ますと、行き過ぎた市場中心主義と、それに起因する世界経済危機は、最悪期を脱したとはいうものの、今もなお日本経済を揺さぶり続けています。政府が11月20日に発表した11月の月例経済報告で、日本経済は物価が持続的に下落する「緩やかなデフレ状況にある」と正式に表明されたとおり、物価下落で企業収益の悪化や失業増大につながるリスクがあり、今後の事態の推移に予断は許されない状況にあります。

このような経済・雇用状況の中、政権交代が現実のものとなり、新政権は「本当の国民主権の

実現」と「内容の伴った地域主権」を政策の2つの柱に据え、地域の住民一人ひとりが自ら考え、主体的に行動し、その行動と選択に責任を負う「地域主権」へと大きく転換する方針を示しております。

まさに、国主導による「地方の時代」から住民本位の「地域主権」へと時代は移り、自己決定・自己責任による地方自治の運営が強く求められるようになりました。

また、平成の大合併により市町村は、平成11年の3,232市町村から現在、1,772市町村と、およそ半数に減少しました。国が進める合併目的の一つであった「地方分権に対応して基礎自治体の財政力を強化できる」とした成果や合併市町村の受けた「メリット」「デメリット」も明確に総括されないままとなっております。

私は、全国の市町村が特色ある自治体運営を模索するなかで、複雑・多様化する行政課題を解決し、活力ある地域づくりを進めるため、「住民主権の自治体運営」の原点に立ち「対話」と「情報の共有」「相互理解」による協働のまちづくりをさらに進めてまいります。

また、我が国の人口は、平成17年に戦後初めて前年を下回り、いわゆる人口減少社会に移行しました。この少子高齢化による人口減少は、遠野市においても大きな課題であります。合併時の遠野市住民基本台帳人口は32,364人でありましたが、平成21年9月末には30,690人と、この4年間で1,674人の減少をみております。

今後も人口減少が進むことは当然予想されることではありますが、決して悲観することなく、人口減少対策に積極的に取り組んでまいります。

この4年間に於いて、少子化対策・子育て支援策「わらすっこプラン」の推進や公設助産院「ねっと・ゆりかご」の開設などによる出生率向上に向け、その環境を整備してまいりました。

また、企業誘致による雇用拡大の取り組みにおいては、新規誘致企業3社及び規模拡張の4社で、102人の雇用創出ができました。

交流から定住への取り組みを展開している「で・くらす遠野」においては、20世帯40人の定住者を受け入れることができました。

このような実績を踏まえ、今後さらに強化・推進し、人口減少への歯止めはもとより、さらには人口増加に転換できるよう努力してまいります。

私は、「誠実な対話から、実行する行動力」を市政課題に立ち向かう基本的姿勢として、次の5つの柱を基本に市の将来像であります「永遠の日本のふるさと遠野」の実現に挑戦し、「遠野らしさを大切にしたい個性豊かで存在感のあるまちづくり」を、市民の皆様と共に創り上げてまいります。

基本姿勢として「公平・公正・公開」を基本とし、市民の皆さまとの直接対話を重ね、徹底した現場主義を貫きながら、「知恵と工夫」の中から課題解決に立ち向かう気概のある職員の育成と、更なる意識改革を加速し、組織の枠、意識の壁を超えた「総合力」の発揮できる横断的な組織の再構築を図ります。

さらに「地域・議会・市役所」三者間の緊張感を堅持しながら「対話・連携・融和」の「3つのわ」の関係を大切にし、そして「足らざるところを補い合い、特性を活かしあう」を合言葉に「連携と交流」を基本としたネットワークを構築し「元気と活力」を生み出します。

私は、平成18年に策定しました遠野市総合計画を確実に推進するため、各種計画による指標、或いは目標を設定して、主要事業等の進行管理を行い、その達成状況を市民の皆様に分かりやすく数値化して、毎年、遠野市の状況を公開してまいりました。

前期基本計画においては、平成20年度末現在、この経済不況などによる逆風を受けながらも、144指標中110指標、76.4%の項目において目標値の90%を超える「概ね達成」を維持しております。また、遠野市経営改革大綱・集中改革プランの取り組みでは、94項目中、84項目、89.4%の達成率が示すとおり、市職員の定数管理計画における職員削減の前倒しを始めとした経常経費の削減策等を実行するなど一定の成果を上げております。

また、この進捗状況につきましては、常に分析と検証、そして検討を加え、実施計画等、市の施策や事務事業の改善策として反映させ、進行管理に努めているところであります。

ご案内のとおり、遠野市総合計画における前期基本計画が、来年、5カ年の計画期間の最終年度を迎えます。

前期基本計画に基づき進めてきました各種施策や事業効果の検証と見直しを十分に図ると共に、「新たな地域再生」に向けて更なる挑戦を続けるため、そして、近未来を展望するなかで、今まさにその礎となる政策として、平成23年度から27年度の5カ年にわたる後期基本計画を平成22年9月までに策定いたします。

国の予算編成の動向が不透明な状況にあるなか、自動車関係諸税の暫定税率の廃止による来年度の当市への影響額は、約2億円の減額が見込まれる極めて厳しい状況にあります。

一方、当市の経済状況は、昨年9月からの景気後退後、雇用の回復も大きくは見込めず、市内企業の業績も上がらない状況下にあります。

今後の人口減少に伴い想定される地方交付税等、各種財源の減少など、本市の財政運営はますます厳しさを増していくことが予測されます。

このような経済・財政状況にあって、市では健全財政五カ年計画を前期基本計画と並行して

策定し、健全財政の維持、確保に努めてまいりました。こうした歳出の節減等により、財政調整基金、市債管理基金及び公共施設等整備基金のいわゆる主要3基金においては、平成18年度の健全財政5ヵ年計画策定時の計画を上回り、平成20年度決算では、約19億円の基金積立となっております。現在計画しております、斎場、新消防庁舎、旧J Aビルの改修、稲荷下公営住宅、学校施設等の大型建設事業の推進に耐えうる自主財政基盤を整えてまいりました。

今後の財政運営におきましても自主財源の確保を喫緊の課題としながら国や県の動向を注視し、時代の変化に対応した、長期財政見通し、健全財政5ヵ年計画に基づき「身の丈に合った健全財政」を維持しながら、有利な財源の確保と公共投資に、的確に対応してまいります。

なお、後期基本計画及び健全財政5ヵ年計画の策定にあたっては、将来を展望し、新規事業の組み立てを積極的に推進すると共に財政見通しとの均衡ある調整を重視し、施策の緊急性、効率性、公平性、優先性、有効性の検討と将来財政予測を充分検証しながら、議員各位をはじめ、市民の皆様のご意見・ご提言を最大限反映してまいります。

次に、私が公約として直ちに取り組む最優先課題に掲げました、2つの課題の取り組みについて申し上げます。

1つ目は、産業振興と雇用の場の確保と創出の取り組みであります。

バブル経済から長引いた不況に追い打ちを掛けるように昨年発生した世界同時経済不況は、100年に一度とも言われる産業の不振と雇用の低迷を招き、遠野市においても、多くの方が職を失うという事態が生じ、市民生活に深刻な影響を及ぼしました。

こうしたなか、遠野市の基幹産業である一次産業を柱とし、経済動向の影響に対し足腰の強い市内産業の振興を図り、魅力ある雇用の場の創出を促し、市民所得の向上と安定に向けた取り組みが強く求められております。

平成17年度に「農業生産100億円アクションプラン」を策定して4年が経過しました。これまでの農業活性化本部A S Tの活動と「成功事例」「失敗事例」の分析から個々の事業効果を検証し、中間報告をまとめるとともに、平成22年3月までに今後6年間の遠野農業の方向性を示す「農林水産振興ビジョン」を策定し、市の基幹産業である農林水産業の振興と生産者の所得の向上に向けた総合的な施策を強力に進めてまいります。

さらに、農業施策を効率的かつ効果的に展開するため、農業関係機関・団体とのワンフロア・ワンストップ化を進め、農業者が集う農家支援の拠点としての機能を高めてまいります。

また、旧J A本店ビルを再利活用し、商工業機関・団体の集積化を図り、中心市街地再開発の促進を進め、地域連携と企業誘致による新たな雇用創出を図ります。

なお、老朽化し、改築の必要性が求められている学校給食センターについては、少子高齢化の流れを踏まえ、産業振興、食育、地産地消の視点に立って、総合食育センターとしてのシステムの構築と施設整備の具体化を進めてまいります。

2つ目は、「地域経営」の視点に立ち、関係する機関・団体を対象とした見直し再編の取り組みについてであります。

自治体だけに留まらず、自治体とかわりを持つ関係機関・団体等を含む地域経営全体の健全化は、まさに、待ったなしの重要課題であります。

私は、「改革・再生・創造」の取り組みを強化し、効率的で質の高い行政サービスを関係機関・団体と協働で提供するための仕組みづくりを目的に、2期目のスタートに当たり、経営企画室内に専従組織を立ち上げ、地域経営改革に向け始動いたしました。

この組織には「民間人」の登用を検討しており、行政だけの視点ではなく、民間の優れた視点を加えた検討を進めたいと考えております。

さらに、新たな視点での地域経営改革を進めるため、有識者で構成する諮問機関「進化まちづくり検証委員会」を早急に設置します。

市が出資する第三セクターを始め、公益法人及び400を超える関係団体、各種審議会・協議会が、市とのかかわりを持って運営されております。今回行う見直し再編では、地域経営を担う団体との協働の視点に立ち、団体の目的や役割、経営状況、人的体制などを詳細に検証し、今後の方向性を示していきたいと考えております。まずは市が出資している第三セクター等を対象に、経営状況や事業目的の効果等の検証作業を進め、本年度末を目途にその方向性をお示しします。

また、市が参画する各種審議会・協議会等についても、地方分権の理念に基づきその目的や役割を検証し、スリムでかつ横断的な総合力を発揮できる組織へと見直しを進めてまいります。

以上、市政運営における基本姿勢について申し上げます。

日本の文学史及び民俗史に永遠に記憶される名著、柳田國男先生の「遠野物語」が誕生して以来100年を迎えようとしております。

私たちの祖先から脈々と受け継がれてきた遠野固有の文化が「遠野物語」を通して、失われかけている日本の原風景を思い起こさせ、人々の心に今もなお、やさしく語りかけております。

私は、この100年の間、人々の心に訴えかけてきた「遠野物語」のように、これからの遠野市が、更なる100年の間、輝きを失うことのない文化に根差したまちづくりに取り組んでまいります。

過日、「遠野物語」発刊100周年記念イベントとして開催された、遠野小学校全校児童による表現活動「遠野の里の物語」を多くの市民の皆さまと共に鑑賞いたしました。

28年もの間、代々先輩たちから継承され、育まれてきた郷土を想う心のぬくもりと、全校児童293人が一人も欠けることなく、そして、全児童が心をひとつにし、一心不乱に自分の役を懸命に演じきった姿は、会場を大きな感動と未来への明るい希望で包み込みました。

私も、目頭が熱くなるほどの感動を覚えました。

ほかにも、「子ども語り部」「しし踊り」「神楽」「さんさ踊り」「御祝」等々、市内小中学校や地区で、子ども達の地域文化を大切にした伝承活動が取り組まれております。

「この子ども達が30年後に迎えるふるさと遠野は、どうなっているのだろうか？」

「この子ども達の夢を後押しできる遠野を創造していかなければならない」

次代を担う子ども達が、未来に夢と明るい希望を持てる遠野を継承して行くために「新たな遠野を創造するまちづくり」に挑戦し続けて行くことの責任の重さを改めて痛感しております。

私は、これからも常に挑戦者としての気概を持ち、30年後の遠野の将来像を思い描き「事」に臨んでまいります。

「地域の特性や資源を活かすこと」「市民が主体性を持つこと」「自分たちのまちをより良くしようと行動すること」この3つのキーワードのもと、受け継がれてきた遠野の文化を土壌に、しっかりと根を張り「新たな遠野スタイルを創造するまちづくり」が太い幹となり、瑞々しい枝葉が広がりを見せるように、市民の皆様との協働の輪を広げてまいります。

時代の大きな変革と潮流のうねりの中で、厳しい地域経営を求められておりますが、遠野市の置かれている立場を「嘆かず、ぼやかず、怯まず」地域主権の言葉の持つ重さを真摯に受け止め、職員と共に「改革・再生・創造」の気概のもと、「誠実」な「対話」から、実行する「行動力」を持って、全身全霊を捧げ市政運営に臨んでまいり所存でございます。

終わりに、議員各位をはじめ、市民の皆様のご理解とご協力を賜りますよう心からお願いを申し上げます。私の所信とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。